

## 気候非常事態宣言に関する決議

近年の台風の強化や異常気象の増加などにより、災害が増加し本市をはじめ全国各地で人的、経済的被害が拡大している。また熱中症・感染症の増加、農作物・生態系の変化なども拡大しているが、この大きな要因として地球温暖化があることは既に、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）をはじめとする多くの科学的知見によって立証されている。この危機的状況を脱するために、各国によって批准された「パリ協定」では、産業革命前からの世界の平均気温上昇を2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求するという目標が掲げられた。この目標を達成するためには、「今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出量を、人為的な吸収量とバランスさせる」ことが必要であると協定に記述がある。

このような状況の中、オーストラリアのデアビン市が2016年12月に初めて「気候非常事態」を宣言して以降、同様の宣言を行い、包括的な行動計画を立案、実施する自治体が世界各国で急激に増加している。本市では、2009年3月に市議会で「堺・クールシティ宣言に関する決議」を全会一致で行ったことを受けて、環境モデル都市行動計画を策定するとともに、2018年にはSDGs達成に向けて先導的な取り組みを実施する「SDGs未来都市」として国から選定され、堺市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、SDGsの考え方を示し取り組みを進めている。

ゆえに、堺市議会は、堺市が、SDGs未来都市として、「気候非常事態」を宣言し、先導的な自治体として、以下の取り組みに挑戦することを求める。

### 記

1. SDGsの基本的手法であるバックキャスティングを採用し、2050年の温室効果ガス実質ゼロに向け取り組みを進めること。
2. SDGsの基本的特徴である全てのステークホルダーが行動する考え方の下、市民、企業、大学等研究機関と連携して取り組みを進めること。
3. 気候変動の危機的状況を周知するとともに、気候変動への適応を積極的に進めること。
4. 環境保全と経済成長が両立した産業構造へと転換するとともに、エネルギー消費の少ない都市構造への変革を進め、自然環境の保全や花・緑や水辺を活用したまちづくりを進めること。
5. 日本政府ならびに各自治体、特にSDGs未来都市に対し、「気候変動非常事態宣言」への連携及び取り組みを強く求めていくこと。

以上、決議する。

令和元年12月20日

堺市議会

堺市長 宛